

環境のふるさと作りを目指した養鶏

—目標：農業を営んで人生の意義と幸福を得る！—

農事組合法人会田共同養鶏組合(採卵鶏経営・長野県松本市)

地域の概要

松本市は本州および長野県のほぼ中央に位置している。「商都松本」と称され中南信の商圈の中心として、豊かで暮らしやすい街づくりを進め、平成25年に「健康寿命延伸都市」を宣言した。

内陸性気候の気象特性により気温の日較差・年較差は大きく、四方を盆地地形のために海からの暖かく湿った空気の流入や、前線・台風の影響を受けにくいため、日照時間は全国平均よりも多く、降雨量は少ない傾向にある。周囲を高い山に囲まれているため農業用

水も豊富で地下水・湧水も多い地形である。

前述したように「商都松本」として発展して来たため、工業・商業中心の産業構造だが、製糸業に欠かせない養蚕を中心に農業も発展してきた。水稻・麦・酪農も盛んで、市の主導で都市近郊型の体质の強い農業の確立が図られた。

農業畜産の状況は、水稻41%・野菜16%・果樹13%・飼肥用作物8%・その他22%、農業人口1万8169人（7984戸）（平成22年）、家畜の飼養頭羽数は採卵鶏42万8000羽（平成18年）、平成25年度の長野県の採卵農家31戸で64万1000羽である。



組合員の集合写真

経営・活動の推移

【採卵鶏経営の推移】

年次	飼養頭(羽)数	経営・活動の内容
昭和38年4月	500羽	7戸の農家により創立
昭和39年5月	20,000羽	第一次計画達成
昭和44年4月	50,000羽	第二次計画達成
昭和45年4月	100,000羽	
昭和46年3月	40,000羽追加	穂高分場開設
昭和47年3月	135,000羽	第三次計画達成
昭和49年12月		日本農業賞長野県代表として受賞
昭和51年6月		長野県生活クラブ生協と自然卵として提携始まる
昭和51年6月		配合飼料工場完成
昭和55年1月		第一種承認工場認可
昭和55年4月		ロゴマーク制定 商標登録
昭和55年4月	160,000羽	団体営畜産環境整備事業の指定 商標登録・会社名変更25,000羽、成鶏舎6棟・GPセンター・牧野5ha、タワー サイロ2基
昭和56年6月		公社営畜産基地建設事業 非遺伝子組換え・ポストハーベストフリー飼料の原料の導入・配合開始
昭和63年3月		らでいっしゅぼーや(株)と全面提携 信州たまご山ランド開設(平飼い)
平成元年	220,000羽	小川村農場開設 60,000羽
平成12年6月		四賀有機センター開設、村営：有機農業の推進拠点
平成20年		国産飼料資源活用促進総合対策事業の指定(3年間継続)により本格的に飼料用米の採卵鶏への応用→実用化を積極的に図る。 生活クラブと米飼料活用についての協議会を開始。
平成22年6月	210,000羽	穂高分場閉場し本場農場に統合移設
平成23年2月		穂高に飼料用米倉庫建設
平成23年5月		松本市会田本場に鶏肉加工場を建設、安曇野市に直売所「たまごの駅」営業開始
平成23年6月		生活クラブへ米たまごを全面的に出荷開始
平成24年2月		自家配合飼料工場に飼料用米専用サイロを新設コンベア新設稼働
平成24年11月		農場HACCP認証取得(中央畜産会 第17号)

経営管理・生産技術の特色

【経営管理の特色】

現在の飼養規模20万羽経営は全国の生産規模からみると小規模クラスだが、あえて大手企業の生産できない付加価値卵「平飼いたまご・平飼い有精卵・NonGMO飼料(飼料用米30~40%使用)の米たまご」等を東京・名古屋・大阪等へ販売することにより平均販売価格1kg当たり263円を実現している。

【生産技術の取り組み】

①採卵鶏20万羽規模で飼養し、その26%に当たる5万6300羽を平飼い飼育し、アニマルウェルフェアの達成を目指している。

②国産鶏の種を守る運動に参加し、平飼い鶏5万6300羽を国産鶏を中心に飼養している。

③平飼いの中で有精卵8200羽を飼育し、特別な流通会社を通じアニマルウェルフェア卵として特定の消費者団体に契約出荷してい

(表) 経営実績 (平成26年)

労働力の構成 (平成27年6月現在)			経営実績年 (2014年)
経営の概要	労働力員数 (畜産)	家族・構成員 雇用・従業員	0.0 人 82.7 人
	成鶏平均飼養羽数		186,424 羽
	年間鶏卵生産量		3,613,933 kg
	年間鶏卵出荷量		4,271,964 kg
収益性	所得率		12.0 %
	成鶏100羽当たり売上原価		628,600 円
生産性	成鶏100羽当たり年間鶏卵生産量		1,939 kg
	成鶏100羽1日当たり産卵量		5.3 kg
	鶏卵1kg当たり平均販売価格		
	GP		263.0 円
	産直		234 円
	直販割合		100 %
	成鶏100羽1日当たり飼料消費量		11.70 kg
	飼料要求率	成鶏 農場全体	2.21 2.48
	育成率(初生雛)		%
	育成率(中大雛)		99.4 %
生産性	成鶏淘汰・へい死率		0.022 %
	成鶏補充率		0.0 %
	鶏舎1m ² 当たり年間鶏卵生産量		159.99 kg
	鶏舎1m ² 当たり成鶏飼養羽数		8.159 羽

る。

④養鶏生産者の中で数少ない第一種承認の飼料工場を持ち、安心・安全・滋養豊富なエサ造りをして、何よりも特徴はNonGMO（非遺伝子組み替え飼料原料）を中心に酵素やさまざまな菌体を与え、質の高い飼料により高級かつ生産者からの信頼の厚いおいしい卵が生産され、パッキングセンターで即日製品となり出荷されている。これは消費地の中の生産者という好立地によるものである。

⑤6次産業認定団体として平成25年に直売店アンテナショップを建設し、直売事業に乗り出している。

⑥「朝どりたまご」として午前8時から集卵処理して午前10時開店に届けるたまごは超新鮮卵として多くのファンを集めている。



平成25年に開店した直売店



平飼い鶏舎内

⑦飼料用米の活用（国産飼料資源活用促進総合対策事業）の指定を受け（3年間継続）飼料用米の採卵鶏への給与テストを行いつつ逐次実用化し、年間1,481 t、反収0.69 kg、279ha（49戸の農家・生産者と契約）を採卵鶏に与え「あいだの米たまご」と銘打ち生活クラブ長野を始め多くの顧客に「美味しいたまご」という評価を得て、継続安定した利用を頂いている。

⑧平成24年に農場HACCP認証第17号を取得しサルモネラフリーコントロールを中心に衛生管理の徹底を図っている（月1回家畜保健衛生所・顧問獣医師を加えHACCP会議を実施）毎月10日・25日は石灰の日として農場全体へ散布し、AI（鳥インフルエンザ）の侵入を防いでいる。



消費者の声を聞くことを大切にしている



飼料製造工場

TMRセンター、コントラクター等の支援組織の利用状況

【JA共同育成センター利用】

地域養鶏農家3人とともに42日までの中雛、120日までの大雛の育成センターを全利用。90%のシェアを持ち、今後も共同利用の計画である。

【松本市堆肥有機センター利用】

有機のふるさとづくりの基礎条件、組合から出る鶏ふんの90%は有機センターへ搬入し「ゆうきの里」づくりの有機肥料として安価で販売、また組合が製品を購入し飼料用米生産者へ450kg、フレコン2160円で販売し循環型農業を確立している。

耕畜連携の活動

【飼料用米生産農家との連携】

飼料用米生産者農家には10a当たり450kgの鶏ふん堆肥を施肥設計の中に入れ、この堆肥で育てた飼料用米は(農)会田共同養鶏組合が責任を持って買い取るサイクルで耕畜連携を図っている。

【環境農業の推進】

有機JAS認証野菜（なす・トマト・キュウ

リ・ミニトマト・ぽっちゃん南瓜・松本一本ねぎ・ばれいしょ・インゲン等）の栽培を推奨している。

具体的には四賀有機農業研究会員47人、アルプス自然農法研究会会員19人を組織し鶏ふん醗酵堆肥を施用し、無農薬・無化学肥料による栽培を進め新潟港に達する470km上流の水源地責任を果たすことを申し合わせ環境保全に努めている。

地域に対する貢献

【有機農業の奨励、推進】

鶏卵出荷で縁のできた「らでいっしゅぼーや(株)」「オイシックス(株)」「(株)エムオーエー商事」等へ有機野菜の栽培を進め、農事組合法人会田共同養鶏組合が自らパイロット農場60a（有機JAS認証）を作り会員の先導役と普及運動を展開し有機栽培団体、四賀有機農業研究会47人、アルプス自然農法研究会19人を育成している。

特に、稲作は合鴨による除草を普及し無農薬栽培の合鴨米を生産し「ゆうきの里」作りに貢献している。

【地域雇用に貢献】

農事組合法人として地域から32人の組合員を有しました身体障害も積極的に受け入れている。

【地域の他農家との連携】

地域の養鶏農家3人とも連携しGPセンターは「あいだのたまご生産出荷組合」として運営している。飼料用米も地域の稻作農家とはいち早く取り組み作付面積も年々拡大している。

【環境保全について】

化学資材を使わない有機農業を地域の中核をなって推進し直営の有機パイロット農場を運営、地域農家への技術普及の中核となる。

【飼料用米の活用】

長野県・岐阜県で生産される飼料用米を積極的に導入し配合飼料工場で活用し、おいしい「あいだの米たまご」としてブランドを確立した。

【安定的な地域雇用の創出】

農村工業が衰退する中安定的な地域雇用を創出するとともに国が進める農の雇用制度を積極的に受け入れ独立を目指して研修中である。

【有機野菜の供給】

有機野菜を学校給食・病院・老健施設に納入り、各種イベントを通じ積極的な食育を行っている。

【災害時の緊急支援】

阪神大震災時において2度にわたる救援隊派遣、長野県栄村大雪害への支援隊派遣、東日本大震災時の救援隊派遣と青森県の同業者への配合飼料供給などを行い、大臣感謝状を受けている。

■ 生活の視点への配慮

【男女共同参画社会への取り組み】

当組合では男女区別なく働いており、生産

現場（鶏舎）では男性同様責任者で受け持つておりGPセンター2ヵ所ともに女性が責任者である。

【福利厚生の取り組み】

組合発足当初より全従業員への年金制度（農林年金制度）を採用し、組合の定年は平成12年より65歳に引き上げ、定年後も3～5年再雇用している。退職後もOB会が結成されており、イベント等では協力してもらっている。

■ 将来の方向性

【設立以来の経営理念】

農業基本法の理念に基づき設立以来、ロッヂデールの原則を経営理念とし弱小資本の農業者の集団組織として53年目の経営を行っている。

グローバルな経営環境の中で将来を展望する時、消費地の中の生産者という利点を生かし安全で高品質の鶏卵を生産し、53年間築いた実績を大切に、次の6項目のように将来を開拓したい。

①長野県の鶏卵生産が激減しているため、鶏舎を増築し、将来30万羽に規模拡大する。

②現有平飼い施設に改良を加えつつアニマルウェルフェア卵の生産拡充と販売を開拓する。

③消費密度の高いエリアの有利性を活かした直売を開拓する。

④耕畜連携による飼料用米の更なる活用により水田事業の活性化と食糧自給率の向上を目指す。

⑤松本市、四賀地区の雇用拡大により地域貢献する。

⑥組合員、雇用者身分保証を拡充し希望する職場を開拓する。

